

要 旨

主要立法（翻訳・解説）

アメリカの2006年改訂統一死体提供法

アメリカでは、臓器移植は連邦ではなく州が管轄する。そのため、各州の法制を統一し、臓器移植を推進すべく、関係する連邦法の制定や統一州法委員全国会議等を中心とした統一州法の作成が進められてきた。これらのうち、2006年に、死体からの臓器提供（死体提供）の要件等を定めた統一州法が改訂され、新たに2006年改訂統一死体提供法が作成された。同法は、死体提供を推進するために、死体提供の意思表示を行う際の要件等を緩和するとともに、オプト・イン方式を強化するために、本人の意思表示を尊重し、原則として他者の意思表示により覆されないことを明確にしたことが特徴である。本稿では、同法の制定に至る経緯と主な内容を紹介し、末尾に翻訳を付す。

EUにおける欧州国境監視システムの創設

中東及び北アフリカの情勢の不安定化によって、EUの域外国境をめぐる越境犯罪や欧州に流入する難民が問題となっている。EUでは2013年10月22日、不法移民や越境犯罪の探知と防止、難民の早期発見と保護等を目的として、域外国境における情勢認識能力や対応能力の向上のための情報共有と協力の新しい枠組みである欧州国境監視システムの創設に係る規則が制定された。規則制定の背景等と概要を紹介し、併せて末尾に規則の翻訳を付す。

ドイツの新しい放送負担金制度—インターネット時代の受信料制度—

ドイツでは、2013年1月1日から、公共放送の主要財源が「放送受信料」から「放送負担金」に切り替えられた。家庭にラジオとテレビが1台ずつあるのが普通の時代に誕生した従来の放送受信料制度は、これら受信機ごとに放送受信料を課すことを原則としてきた。しかし、技術の発展により個人がパソコンやスマートフォンで放送も受信できるようになると、放送利用の実態と負担の乖離は大きくなる。大都市を中心に受信料を払わずに放送を利用する人が増加し、受信料制度への信頼の低下を招いた。このような受信料制度の行き詰まりを打開するために導入されたのが、受信機の種類や台数にかかわらず、受信可能な空間（住居、事業所、自動車）の存在を根拠として課金する放送負担金制度である。本稿では、放送負担金制度の概要を紹介するとともに、末尾に、その根拠法規として放送負担金州間協定の翻訳を付す。

ドイツにおける2014年再生可能エネルギー法の制定

ドイツにおいては、再生可能エネルギー法に基づく固定価格買取制度により、再生可能エネルギーによる発電を社会全体で助成しており、2013年の電力総消費に占める再生可能エネルギーの割合は25.4%であった。再生可能エネルギーによる発電が増えてきたことに伴い、再生可能エネルギーによる電力の電力市場への統合及び消費者負担の増加の抑制を目的として、再生可能エネルギー法が全面改正された。改正法は、2014年8月1日から施行されている。本稿では、2014年再生可能エネルギー法の概要を紹介し、末尾に同法の翻訳を付す。

ロシアにおける情報安全保障政策とインターネット規制

ロシアは、サイバー攻撃やこれに対する防御等を念頭に置いた一般的なサイバー安全保障に加え、インターネットにおける情報の監視や規制等を含めて広く情報安全保障と定義している。本稿では、ロシアの安全保障政策文書における情報安全保障の位置付けを確認した後、特にインターネットに関する監視及び規制の動向について解説する。また、末尾には、インターネット監視の更なる強化及び人気ブログ執筆者に対する規制等を柱としたいわゆる改正情報法の主要部分の翻訳を付す。

韓国の失踪児童法

韓国で2005年5月、児童等の失踪事件の発生予防、発生時の早期発見、失踪児童等家族への支援等を目的とした「失踪児童等の保護及び支援に関する法律（失踪児童法）」が制定された。その後、失踪児童法は失踪事件の予防策や捜索体制の強化等のための法改正を重ねて今日に至っている。本稿では、失踪児童法制定の背景及び経緯並びにその概要を紹介し、末尾に失踪児童法の翻訳を付す。

中国の環境保護法改正

2014年4月24日、中国で環境保護に関する基本法と位置付けられている環境保護法が、制定から25年を経て初めて改正され、2015年1月1日から施行されることになった。中国は近年、環境保護に関する法体系の整備とそれに基づく法的規制の強化に積極的に取り組んでいる。今回改正された環境保護法は、生態環境を重んじる社会と持続可能な発展の実現を基本原則とし、環境汚染対策や生態環境保護のための制度の整備拡充、行政の責任強化、罰則の強化、情報公開と公衆参加の推進等を定めるものである。本稿では、中国の環境保護に関する法整備状況と環境保護法改正の要点を略述し、あわせて、改正された環境保護法の全文を訳出する。

ベトナム2013年制定雇用法—2015年から施行される雇用政策の内容—

雇用政策について、これまで複数の法律や政省令で定められていたものを整理するとともに、近年の雇用分野での新たな課題に対する政策を反映させた雇用法が制定された。雇用創出支援、労働市場情報整備、職業技能評価・認定、雇用サービス、失業保険の5つの分野の法整備が図られている。具体的には、行政村レベルでの貸付事業・公共事業、国による職業技能の評価・認定の制度化、雇用サービスの再定義と民間企業参入の容認、失業保険の加入対象の大幅拡大と就労支援策の追加等が注目される。本稿では、雇用法の制定経緯及びその概要を紹介し、末尾に雇用法の翻訳を付す。

主要立法（解説）

アメリカにおける電子たばこ規制

昨今、世界的にもたばこ規制が強化される中、アメリカでは、新たな製品として電子たばこが注目を集めるようになってきている。アメリカでは、連邦保健福祉省下の連邦食品医薬品局（FDA）に、たばこ規制権限を持たせるか否かについて、長く議論が続いており、電子たばこについても、連邦法による規制の有無は明確ではなかった。しかし、2014年4月24日、FDAは、2009年家族喫煙防止及びたばこ規制法に基づく、電子たばこ等の「たばこ製品と判断されるもの」の規制を内容とする連邦行政規則案を告知し、パブリックコメントの募集を開始した。本稿では、アメリカの連邦たばこ規制の法制、その中における電子たばこの位置付け及び電子たばこ等を規制する行政規則案について概説する。